



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社エルアイイーエイチ 上場取引所 東
 コード番号 5856 URL <https://lieh.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 下岡 寛
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 山口 和也 TEL 03-6458-6913
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,360	△30.5	△1,037	—	△1,084	—	2,156	—
2024年3月期中間期	9,146	6.2	△547	—	59	—	55	71.3

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,156百万円（—%） 2024年3月期中間期 45百万円（87.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	28.79	—
2024年3月期中間期	0.74	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	6,892	3,783	54.9	50.52
2024年3月期	6,016	1,627	27.1	21.73

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,783百万円 2024年3月期 1,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点で会社全体での合理的かつ信頼性のある業績予想の策定及び公表が困難であると考え、引き続き非開示としております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2社(社名) 株式会社エフミート、除外 1社(社名) 株式会社ボン・サンテ
株式会社なごみ設計

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更の変更」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	74,903,800株	2024年3月期	74,903,800株
2025年3月期中間期	8,399株	2024年3月期	8,399株
2025年3月期中間期	74,895,401株	2024年3月期中間期	79,895,451株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や好調なインバウンド需要のもと、緩やかな回復基調にあると見られますが、不安定な国際情勢や世界的な資源価格の高騰による継続的な物価上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、これから需要が見込まれる分野を中心に、新サービスの開発や広告への投資等に取り組み、事業体制の再構築を推進してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,360百万円(前年同期比30.5%減)、営業損失1,037百万円(前年同期 営業損失547百万円)、経常損失1,084百万円(前年同期 経常利益59百万円)となりましたが、関係会社株式売却益3,809百万円、減損損失121百万円、訴訟損失引当繰入額186百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は2,156百万円(前年同期親会社株主に帰属する中間純利益55百万円)となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、主要な連結子会社である株式会社ボン・サンテが行っている業務スーパー部門と食肉卸部門のうち、食肉卸部門を株式会社エフミートに承継させた上で、株式会社ボン・サンテの株式の全てを2024年7月1日付で譲渡したことにより、前中間連結会計期間に含まれていた業務スーパー部門の前第2四半期会計期間の売上高3,249百万円、営業利益141百万円が減少しております。

その結果、売上高4,902百万円(前年同期比35.2%減)、セグメント利益(営業利益)は108百万円(前年同期比65.7%減)となりました。

当事業の今後の方針といたしましては、食肉卸部門に一層注力してまいります。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、台風の影響による出荷遅延等がありながらも、ほぼ前年同様の売上高で推移しております。営業利益については、近年の物価高騰による商品原価率の上昇の影響を引き続き受けながらも、広告費用の削減など徹底したコスト管理の結果、わずかではありますが利益の出せる体制へと改善しております。

その結果、売上高879百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)349百万円)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、原材料費高騰による影響など、教育関連事業を取り巻く環境は依然先行きの見通しが難しい状況の中、講習会の映像配信に注力したところですが、制作費に見合う売上の貢献には至りませんでした。

その結果、売上高579百万円(前年同期比17.0%減)、セグメント損失(営業損失)665百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)263百万円)となりました。

今後は、収益の見込みが期待できない分野の業務は縮小するとともに、コスト管理を徹底して利益の出せる体制を目指してまいります。

(その他)

当事業におきましては、その他損害保険代理店業等を行っており、売上高0百万円(前年同期比15.6%減)となり、セグメント損失(営業損失)0百万円(前年同期 セグメント損失(営業損失)0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの財政状態につきましては、当中間連結会計期間末における総資産は6,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ875百万円増加いたしました。

これは主として、現金及び預金が757百万円、預け金が1,000百万円、無形固定資産が95百万円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が107百万円、有形固定資産が821百万円それぞれ減少したことなどによります。

当中間連結会計期間末における負債は3,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が832百万円、短期借入金が224百万円、長期借入金が123百万円、未払費用が57百万円、繰延税金負債が93百万円、資産除去債務が318百万円、負ののれんが51百万円それぞれ減少しましたが、未払法人税等が240百万円、訴訟損失引当金が186百万円、それぞれ増加したことなどによります。

当中間連結会計期間末における純資産は3,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,156百万円増加いたしました。

これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益で2,156百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、現時点で会社全体での合理的かつ信頼性のある業績予想の策定及び公表が困難であると考え、引き続き非開示としております。今後、期間の経過等により、適正かつ合理的な業績予想を行うことが可能になり次第、業績予想を速やかに開示することといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,859	1,258,039
預け金	20	1,000,020
受取手形、売掛金及び契約資産	1,205,814	1,098,605
商品及び製品	912,126	633,155
仕掛品	60,575	122,847
原材料及び貯蔵品	123,536	122,173
未収入金	100,516	569,138
前払費用	104,495	70,094
その他	387,921	311,337
貸倒引当金	△17,428	△18,068
流動資産合計	3,378,437	5,167,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	823,709	180,341
その他(純額)	425,996	247,411
有形固定資産合計	1,249,706	427,753
無形固定資産		
のれん	-	108,491
ソフトウェア	10,522	1,522
その他	3,637	-
無形固定資産合計	14,159	110,013
投資その他の資産		
投資有価証券	790,368	783,144
敷金	214,041	88,744
出資金及び保証金	185,168	82,540
長期貸付金	186,959	189,395
破産更生債権等	4,468	18,907
その他	32,984	90,324
貸倒引当金	△39,832	△65,814
投資その他の資産合計	1,374,159	1,187,243
固定資産合計	2,638,025	1,725,009
資産合計	6,016,462	6,892,352

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,439,490	607,306
短期借入金	958,000	733,557
1年内返済予定の長期借入金	249,822	171,687
未払金	243,042	284,795
未払法人税等	29,741	270,199
未払消費税等	51,887	53,263
未払費用	186,649	129,608
賞与引当金	7,272	7,293
その他	43,025	35,437
流動負債合計	3,208,932	2,293,149
固定負債		
長期借入金	627,623	582,368
繰延税金負債	93,832	154
訴訟損失引当金	-	186,933
退職給付に係る負債	43,749	3,430
資産除去債務	354,840	35,849
負ののれん	51,584	-
その他	8,316	6,647
固定負債合計	1,179,946	815,382
負債合計	4,388,878	3,108,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,189,522	2,189,522
利益剰余金	△661,437	1,494,883
自己株式	△883	△883
株主資本合計	1,627,201	3,783,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382	297
その他の包括利益累計額合計	382	297
純資産合計	1,627,584	3,783,820
負債純資産合計	6,016,462	6,892,352

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,146,491	6,360,866
売上原価	7,651,631	5,742,020
売上総利益	1,494,860	618,845
販売費及び一般管理費	2,042,800	1,656,644
営業損失(△)	△547,940	△1,037,799
営業外収益		
受取利息	1,259	2,290
受取配当金	81	97
受取賃貸料	15,355	15,295
有価証券運用益	561,190	-
負ののれん償却額	6,422	3,438
持分法による投資利益	75,264	-
その他	2,014	8,021
営業外収益合計	661,587	29,143
営業外費用		
支払利息	18,089	8,569
持分法による投資損失	-	51,329
不動産賃貸費用	12,902	12,000
支払手数料	17,645	54
その他	5,661	4,064
営業外費用合計	54,298	76,018
経常利益又は経常損失(△)	59,348	△1,084,674
特別利益		
関係会社株式売却益	-	3,809,741
特別利益合計	-	3,809,741
特別損失		
減損損失	-	121,874
訴訟損失引当金繰入額	-	186,933
特別損失合計	-	308,808
税金等調整前中間純利益	59,348	2,416,258
法人税等	4,223	259,936
中間純利益	55,124	2,156,321
親会社株主に帰属する中間純利益	55,124	2,156,321

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	55,124	2,156,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,141	△7
その他の包括利益合計	△10,120	△85
中間包括利益	45,004	2,156,236
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	45,004	2,156,236

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	59,348	2,416,258
減価償却費	95,117	58,097
減損損失	—	121,874
訴訟損失引当金繰入額	—	186,933
のれん償却額	3,575	1,787
負ののれん償却額	△6,422	△3,438
賞与引当金の増減額(△は減少)	944	21
持分法による投資損益(△は益)	△75,264	51,329
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	854	△314
受取利息及び受取配当金	△1,340	△2,387
有価証券運用損益(△は益)	△561,190	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,809,741
支払利息	18,089	8,569
売上債権の増減額(△は増加)	△102,594	△10,860
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,276	△76,172
仕入債務の増減額(△は減少)	22,307	△308,696
未払又は未収消費税等の増減額	10,845	52,703
その他	150,356	△576,596
小計	△376,095	△1,890,630
利息及び配当金の受取額	1,340	1,445
利息の支払額	△16,383	△6,320
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,576	△22,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	△396,715	△1,918,319

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	515,642	—
有形固定資産の取得による支出	△285,856	△160,569
無形固定資産の取得による支出	△34,150	△760
貸付けによる支出	△14,019	△2,436
貸付金の回収による収入	6,213	202,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△190,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,221,147
その他	2,036	△47,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,866	4,022,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	720,000	△227,442
長期借入れによる収入	370,000	180,610
長期借入金の返済による支出	△113,788	△300,578
リース債務の返済による支出	△443	—
配当金の支払額	△74,895	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,873	△347,410
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	694,024	1,757,179
現金及び現金同等物の期首残高	720,205	500,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,414,230	2,258,059

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<p>(連結の範囲の重要な変更)</p> <p>2024年7月31日に株式会社なごみ設計の全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2024年5月13日に株式会社エフミートを新規設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2024年7月1日に株式会社ボン・サンテの保有株式の全てを譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当中間連結会計期間においては、2024年4月1日から2024年6月30日までの期間の損益計算書のみ連結しております。また、当該連結の範囲の変更は、当中間連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが確実であると認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。</p>

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	7,570,447	877,565	697,801	9,145,814	677	9,146,491
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,570,447	877,565	697,801	9,145,814	677	9,146,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,650	—	1,650	—	1,650
計	7,570,447	879,215	697,801	9,147,464	677	9,148,141
セグメント利益又は 損失(△)	315,070	△349,647	△263,398	△297,974	△23	△297,997

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△297,974
「その他」の区分の利益	△23
セグメント間取引消去	△3,363
全社費用(注)	△246,579
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△547,940

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	4,902,930	878,254	579,109	6,360,294	571	6,360,866
その他収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,902,930	878,254	579,109	6,360,294	571	6,360,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	835	—	835	—	835
計	4,902,930	879,090	579,109	6,361,130	571	6,361,701
セグメント利益又は 損失(△)	108,045	338	△665,135	△556,751	△327	△557,078

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△556,751
「その他」の区分の利益	△327
セグメント間取引消去	△1,376
全社費用(注)	△479,343
中間連結損益計算書の営業損失(△)	△1,037,799

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントに属する主要な製品の異動)

当中間連結会計期間において、「食品流通事業」を構成していた株式会社ボン・サンテの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、「食品流通事業」において、食品の販売及び酒類の小売から撤退いたしました。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当中間連結会計期間において、「食品流通事業」を構成していた株式会社ボン・サンテの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「食品流通事業」のセグメント資産が、1,584,249千円減少しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品流通事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失8,258千円、「教育関連事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失113,170千円、各報告セグメントに配分していない全社資産において、固定資産に係る減損損失445千円をそれぞれ計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社なごみ設計の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「リフォーム関連事業」において、のれんが110,764千円発生しております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末日としているため、当中間連結会計期間においては、貸借対照表のみ連結しております。

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズの完全子会社化)

当社は、2024年9月24日の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズ(以下、「フェニックス社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年10月17日付で本株式交換を実施し、フェニックス社を完全子会社化しております。

(1) 株式交換の概要

① 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社フェニックス・エンターテイメント・ツアーズ
事業の内容	旅行業

② 株式交換の目的

フェニックス社の旅行業における経験や専門知識とネットワークを活用し、当社グループから資金提供、マーケティング支援、業務プロセスの最適化、人材育成の支援を提供することで、収益拡大を図ることを目的とするものであります。

③ 株式交換の効力発生日

2024年10月17日

④ 株式交換の方式

株式交換につき、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行いました。

⑤ 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

会社名	株式会社エルアイイーエイチ (完全親会社)	フェニックス社 (完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	87
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式14,094,000株	

⑥ 株式交換比率の算定方法

当社及びフェニックス社から独立した第三者機関である株式会社渋谷国際会計事務所に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。なお、当該算定機関は当社及びフェニックス社の関連当事者には該当せず、当社及びフェニックス社との間で重要な利害関係を有しておりません。

(簡易株式交換によるMAGパートナーズ株式会社の完全子会社化)

当社は、2024年9月24日の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、MAGパートナーズ株式会社(以下、「MAGパートナーズ社」といいます。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき、2024年10月17日付で本株式交換を実施し、MAGパートナーズ社を完全子会社化しております。

(1) 株式交換の概要

① 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	MAGパートナーズ株式会社
事業の内容	障害者就労支援施設の運営

② 株式交換の目的

MAGパートナーズ社を通じて、障害者就労支援施設の運営を行い、障害者総合支援法に基づく福祉サービス、具体的には「就労継続支援」と「就労移行支援」の2つのサービスを中心に運営いたします。また、当社グループの教育関連事業とのシナジーを活かし、当社グループが運営する教育関連事業で培ったキャリア支援や個別指導のノウハウ等を活用するといった強固な事業展開を図り、持続可能な成長を実現するためであります。

③ 株式交換の効力発生日

2024年10月17日

④ 株式交換の方式

株式交換につき、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本株式交換を行いました。

⑤ 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

会社名	株式会社エルアイイーエイチ (完全親会社)	MAGパートナーズ社 (完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	81,000
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式12,960,000株	

⑥ 株式交換比率の算定方法

当社及びMAGパートナーズ社から独立した第三者機関である株式会社渋谷国際会計事務所に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議のうえ、算定しております。なお、当該算定機関は当社及びMAGパートナーズ社の関連当事者には該当せず、当社及びMAGパートナーズ社との間で重要な利害関係を有しておりません。